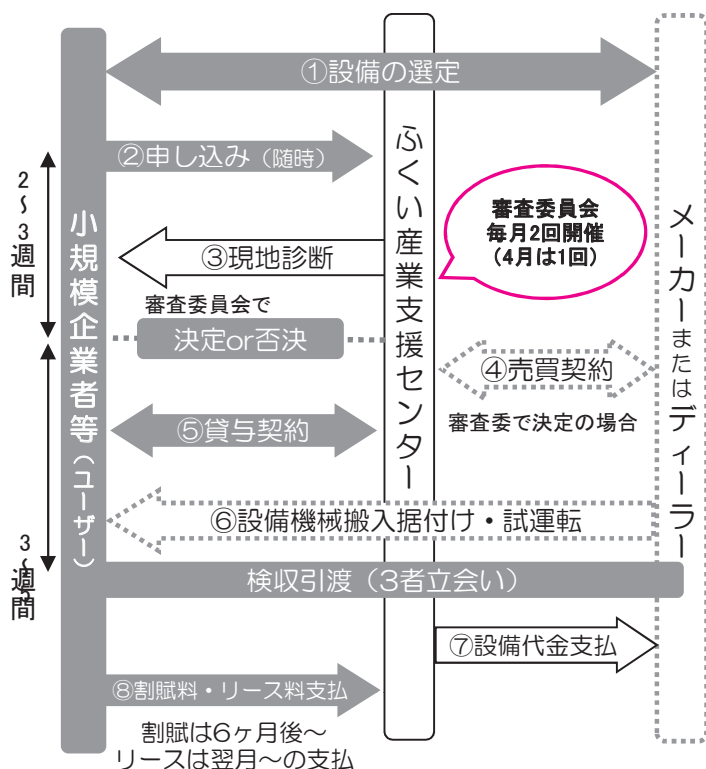


設備貸与制度

当センターが小規模企業者に代わり設備を販売業者から購入し、「割賦販売」または「リース」を行う制度です。

設備貸与制度の流れ



一部対象とならない業種・設備がありますので詳しくは下記問い合わせ先、またはHPにてご確認ください。

割賦制度とリース制度の概要

割賦制度		リース制度	
貸与限度額	100万円以上、1億円以下	貸与限度額	100万円以上、1億円以下
貸与期間	3年～10年(法定耐用年数以内)	貸与期間	3年～10年(法定耐用年数により決定)
支払方法	6ヶ月据置の月賦または半年賦支払	支払方法	引渡日の翌月より毎月支払
保証金	貸与価格の10%	保証金	不要
料率	割賦損料率(年率)	料率	月額リース料率(契約期間中固定)
H27年度	3～6年:1.6% 7～10年:1.7% (契約期間中固定)	H27年度	3年:2.949% 7年:1.358% 4年:2.254% 8年:1.205% 5年:1.830% 9年:1.089% 6年:1.553% 10年:0.996%

料率は年度で変わる場合があります

※ 申込企業の財務内容が条件に適合した場合は料率の優遇措置があります。

設備貸与制度のメリットは？

- 割賦損料率(金利相当分)が低利
- 契約期間中は割賦損料率、月額リース料率ともに固定
- 信用保証協会の保証枠や金融機関の借入枠とは無関係なので、運転資金などの資金調達に余裕ができる
- 公的機関による国の制度なので安心

対象企業

小規模企業者

製造業・建設業・運送業等(従業員数20人以下)
商業・サービス業(従業員数5人以下)

従業員50人以下で一定の要件を満たす企業は利用できる場合がありますので、お問い合わせください。

対象設備

創業及び経営の革新(*)を図るために必要な原則新品で県内に設置される設備

*経営革新とは、設備導入により付加価値額(営業利益、人件費及び減価償却費の合計)または従業員1人当たりの付加価値額が5年間で15%、4年間で12%、3年間で9%以上、かつ経常利益が5年間で5%、4年間で4%、3年間で3%以上向上すると見込まれるものです。

リースの特徴

- 毎月支払うリース料は、全額経費として損金処理ができます。
- 減価償却や固定資産税の申告・納税、保険の加入といった煩雑な事務の必要がありません。
- リース期間終了後は、再リース(リース料月額分で一年契約)にてご利用いただけます。

割賦の特徴

- 割賦代金完済時に自社設備となります。(それまでは所有権留保)
- 導入時に償却資産として計上できますので、設備によっては初年度に特別償却することも可能です。

問い合わせ先

ふるさと産業支援部 総合相談・コンサルグループ
TEL 0776-67-7410 FAX 0776-67-7429

ふくいの逸品創造ファンド

県内の企業等が取り組む地域資源を活用した商品開発や販路開拓事業について、その費用の一部を助成します。

助成事業の採択までの流れ

①事業実施計画書の作成

当センター職員が、事業計画の磨き直しをお手伝いし、実現性の高い計画づくりを進めます。

①・③…助成対象事業者
②・④…支援センター

②審査・採択

※事業実施計画の内容を審査し、助成対象事業を決定します。

③事業の実施

※決定前に支出済みの経費は、助成対象になりませんのでご注意ください。

④助成金交付

事業実施後、助成金を交付します。また、定期的なアフターフォローを行います。

募集期間

- 6月上旬～7月中旬 : 9月事業開始分(予定)
- 10月中旬～11月下旬 : 2月事業開始分(予定)

活用ポイント

- ・県外を販路とした商品開発を目指す企業のための助成金です。
- ・事業実施期間は原則12ヶ月以内ですが、特に必要性が認められる場合には24ヶ月以内で設定することができます。
- ・職員が事業計画の磨き直しを支援いたします。

福井県制度融資がご利用いただけます

「ふくいの逸品創造ファンド」の助成企業が事業計画を進める際に、県の制度融資が利用できます。

※詳しくは41ページ「県・市町の融資制度等ご紹介」をご覧ください。

以下のメニューがあります

- ◆ 恐竜ブランドビジネス化支援
- ◆ スポーツ・医療関連分野展開による新事業創出支援
- ◆ 新たなお土産品開発による『おもてなし』支援
- ◆ ウェアラブル端末関連分野展開による新事業創出支援事業
- ◆ 地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援
 - ① 一般…「福井の強み」を活用した新商品・新サービスの開発から事業化に向けた取り組み
 - ② ふくいの産業遺産 手しごと…福井県が認定する「ふくい手しごと」を活用して行う①の取り組み
 - ③ 事業承継…事業資産の譲渡等により事業基盤の全部または一部を承継する際に行う①の取り組み
 - ④ 海外展開…海外市場への進出を目指して行う①の取り組み
- ◆ 嶺南地域産業活性化支援事業
- ◆ 企業連携による産地競争力強化モデル事業
 - ① 企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業
 - ② 小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業
 - ③ 伝統工芸品産地連携による販売モデル事業
 - ④ 農商工連携による産地競争力強化モデル事業
 - ⑤ 小規模企業連携事業

対象

- 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等

助成率および助成限度額

- 市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
 - ・助成率 2/3～1/2 以内
 - ・助成限度額 200万円～600万円
 - ※ 取り組み内容によって異なります

※ 平成26年10月より次の支援内容が拡充されました。

◆ 新商品・新サービス開発に伴う機器等の購入費

(販路開拓機器等は50万円未満が対象となります)

問い合わせ先

ふるさと産業支援部 資金支援グループ

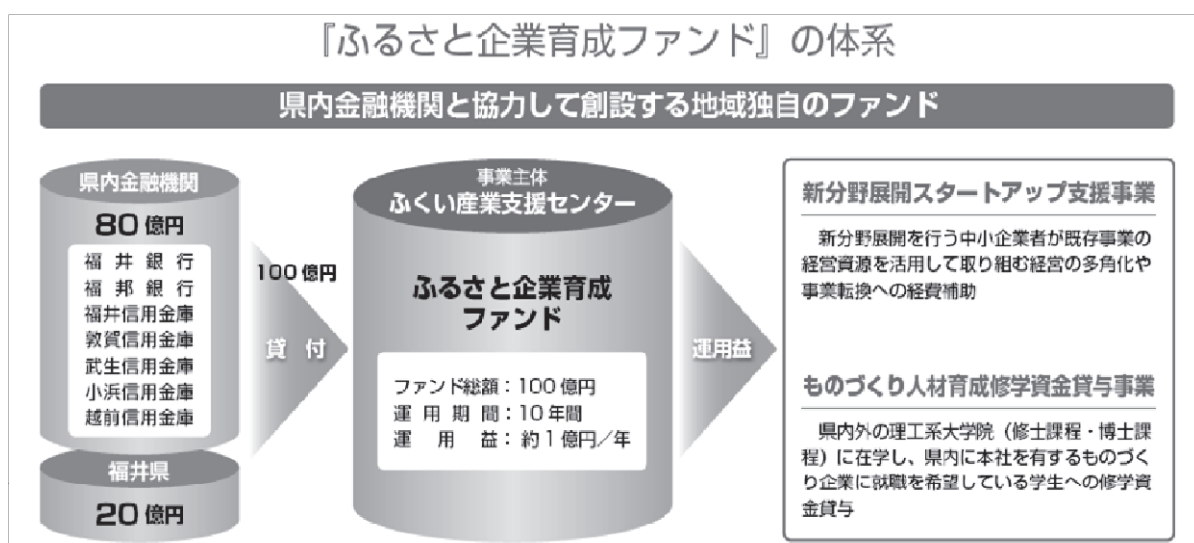
TEL 0776-67-7406 FAX 0776-67-7429

ふるさと企業育成ファンド

県内中小企業の新分野展開を支援する「新分野展開スタートアップ支援事業」と、県内企業への技術人材の就職を促進する「ものづくり人材育成修学資金貸与事業」の2事業を実施しています。

ふるさと企業育成ファンドとは？

平成23年度に、ふるさと産業の元気再生を図ることを目的として、県内金融機関と県が協力して「ふるさと企業育成ファンド」を創設しました。その運用益により、県内中小企業の新分野展開を支援する「新分野展開スタートアップ支援事業」と、県内企業への技術系人材の就職を促進する「ものづくり人材育成修学資金貸与事業」の2つの事業を実施しています。本事業は、平成23年から10年間継続して実施する事業です。



新分野展開スタートアップ支援（助成金）

募集期間 5月中旬～6月下旬

対象 福井県内に主たる事業所があつて1年以上の事業実績があり、過去3年間の平均または前事業年度の売上額が年間10億円未満の中小企業者・個人事業者・事業協同組合

対象事業 既存事業の経営資源を活用した経営の多角化や事業転換を行う取り組み（10月から事業開始となります）

助成率および助成額

- 新商品開発、施設・設備、販路開拓にかかる費用
- ・助成率 2/3以内
- ・助成額 100万円～1000万円

※応募から採択までの流れやこれまでの実績は次ページをご覧ください。

ものづくり人材育成修学資金貸与

募集期間 3月7日～4月22日

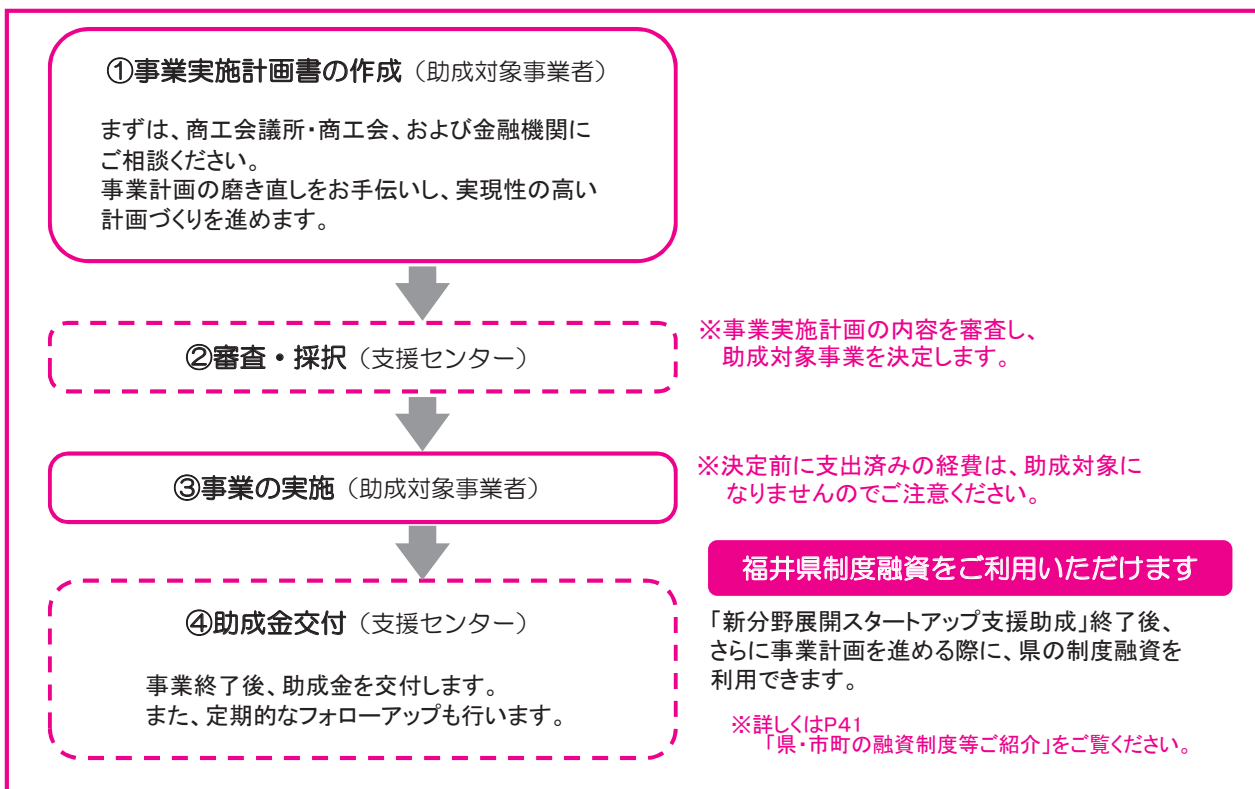
対象 全国の理工系大学院生（但し、最終学年に在籍の方は対象外）

事業内容 県内のものづくり企業に就職を希望している学生への修学資金貸与（6万円/月）

修学資金貸与の概要

- 大学院終了後、福井県のものづくり企業に7年間勤務した場合、返済を全額免除
- 他の奨学金との併給可
- 本人や親の収入による受給制限なし

助成金の応募から採択までの流れ



ふるさと企業育成ファンドのこれまでの実績

新分野展開スタートアップ支援の採択企業（平成27年度）

(有)グッとサポート	要支援1・2(介護認定軽度者)及び高齢者への生活援助サービスに特化した有料職業紹介事業
(株)ハート&ハート	専門職が定期診断しながら見立てる「リハビリ特化型福祉用具貸与・販売業」
(株)エーリンクサービス	販促用バッグ加工の内製化を実施し、加工サービスを充実。業界最短納期、小ロット対応を実現し、さらなる業界シェアアップ、新たな市場開拓を図る
まんてん(株)	学習塾・スイミングスクールと提携し、子供たちを心身ともに育てられる民間学童保育事業の展開
(株)トレミー48	BtoBビジネスからの脱却によりBtoCへの転嫁による販路開拓の実現
北山設備(株)	医療製薬用純水装置開発・製造・販売事業
(株)北山建設	空き家利活用を目的としたタブレットを利用した空き家調査管理データベースシステムの構築と販売促進事業
山耕(株)	富井県初のランドセル専門店と学生服の販売事業
(株)エム・ティー産業	コンクリート構造物の経年劣化調査および補修・補強工事の展開
(株)オムキャスト	月額性！日常使いができるレンタルドレス店 女性を365日応援するもう一つのクローゼット
クリエイティブ・エッグス(株)	河和田リモートIT拠点構築事業(中小企業向けシステム管理部門支援)

ものづくり人材育成修学資金貸与の貸与決定者（平成27年度）

貸与決定者 24名（うち 県内大学院 12名、 県外大学院 12名）

（いずれも平成28年3月現在）

問い合わせ先

ふるさと産業支援部 資金支援グループ
TEL 0776-67-7406 FAX 0776-67-7429